

吸収合併に係る事前開示書面  
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2021 年 12 月 16 日  
株式会社カルラ

2021年12月16日

吸収合併に係る事前開示書面

宮城県富谷市成田九丁目2番地9

株式会社カルラ

代表取締役 井上 善行

当社は、2021年12月13日開催の取締役会において、2022年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ネットワークサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を、行うことを決議し、株式会社ネットワークサービスとの間で本合併に係る吸収合併契約を締結いたしました。

本合併に関して会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により、開示すべき事項は以下のとおりです。

なお、本書面記載事項のうち、写しである書類については、全て原本の写しに相違ありません。

1. 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1をご参照下さい。

2. 合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子関係にあることから、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第2項)

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項(会社法施行規則第191条第3号・第5号)

(1) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2をご参照下さい。

② 最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

- ③ 最終事業年度末日後の重要な財産の処分等の会社財産の状況に重要な影響を与える事象  
該当事項はありません。

(2) 吸収合併存続会社

- ① 最終事業年度末日後の重要な財産の処分等の会社財産の状況に重要な影響を与える事象  
該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 191 条第 6 項)

本合併以後も当社の資産の額は負債の額を上回る見込みであり、また、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ、予測されておりません。

従って、当社の債務については、本合併以後も履行の見込みはあるものと判断いたします。

以 上



# 合併契約書

株式会社カルラ (以下、「甲」という。)と株式会社ネットワークサービス (以下、「乙」という。)との間で、両会社を合併するため、以下の契約を締結する。

## 第1条 (合併当事会社)

甲は、乙を吸収合併して存続し、乙は解散するものとする。

## 第2条 (本合併に際して交付する株式等)

甲は、乙の株式全持ち分を有しているのので、合併に際しては無償償却することとし、新株の発行及び資本の増加は行わない。

## 第3条 (本合併の効力発生日)

本合併の効力発生日は 2022 年 3 月 1 日 (以下「本合併効力発生日」という。)とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

## 第4条 (承認総会)

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定に基づき、本契約について同法第 795 条第 1 項の株主総会の承認を受けることなく、本合併を行うものとする。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定に基づき、本契約について同法第 783 条第 1 項の株主総会の承認を受けることなく、本合併を行うものとする。

## 第5条 (会社財産の引継)

乙は 2022 年 2 月 28 日現在の貸借対照表を基礎とし、効力発生日において、その資産の全部、権利義務の一切を甲に引継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

## 第6条 (会社財産の管理)

乙は本契約締結後、その所有に係る一切の資産及び権利の保全に関しては、最善の注意を払い、資産及び権利の処分、新たなる義務の負担または従業員及びその諸給与の増減、その他の重要事項についてはもちろん、営業上、通常取引事項であっても、あらかじめ甲に協議し、その同意を得た上で、これを実行しなければならない。

第7条 (従業員について)

乙の従業員は、全て甲において受け継ぐものとする。

第8条 (合併実行後の費用について)

合併実行後における乙の解散に要する費用は、全て甲の負担とする。

第9条 (その他)

本契約に規定するもの以外で、合併に関して協議すべき事項が発生した場合において、合併条項に影響を及ぼさない限り、甲乙協議の上、これを執行するものとする。

本契約の成立を証するため、契約書を1通作成し、記名押印の上、甲が原本、乙がその写しを保有する。

2021年12月13日

(甲)

宮城県富谷市成田九丁目2番地9

株式会社カルラ

代表取締役 井上 善行



(乙)

宮城県富谷市成田九丁目2番地9

株式会社ネットワークサービス

代表取締役 柴田 伸二



# 決 算 報 告 書

( 第 13 期 )

自 令和 2 年 3 月 1 日  
至 令和 3 年 2 月 28 日

株式会社 ネットワークサービス

宮城県富谷市成田9-2-9



## 貸借対照表

令和 3 年 2 月 28 日現在

単位 円

資 産 の 部		
【流動資産】		
現金及び預金	46,104,189	
売掛金	1,300,755	
未収入金	155,367	
前払費用	822,572	
流動資産合計		48,382,883
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物	16,326,737	
建物附属設備	1,180,896	
構築物	2	
車両運搬具	2	
有形固定資産合計	17,507,637	
(無形固定資産)		
借地権	60,527,764	
無形固定資産合計	60,527,764	
(投資その他の資産)		
保証金	600,000	
敷金	4,820,432	
投資その他の資産合計	5,420,432	
固定資産合計		83,455,833
資産の部合計		131,838,716
負 債 の 部		
【流動負債】		
未払金	445,570	
未払費用	1,030,100	
社会保険未払金	138,960	
前受金	2,112,800	
預り金	94,876	
未払法人税等	963,000	
未払消費税等	1,587,900	
賞与引当金	126,000	
流動負債合計		6,499,206
【固定負債】		
預り保証金	50,590,900	
長期繰延税金負債	1,677,782	
資産除去債務	7,208,790	
固定負債合計		59,477,472
負債の部合計		65,976,678

		純 資 産 の 部	
【株 主 資 本】			
(資 本 金)			
資 本 金		8,550,000	
	資 本 金 合 計	<u>8,550,000</u>	
(利 益 剰 余 金)			
繰越利益剰余金		57,312,038	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>57,312,038</u>	
	株 主 資 本 合 計		<u>65,862,038</u>
	純 資 産 の 部 合 計		<u>65,862,038</u>
	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		<u><u>131,838,716</u></u>



## 損 益 計 算 書

自 令和 2 年 3 月 1 日  
至 令和 3 年 2 月 28 日

単位 円

【純 売 上 高】		
営業収入（一般）	27,987,037	
営業収入（カルラ）	20,562,281	48,549,318
【売 上 原 価】		
外 注 費	1,845,594	
賃 貸 費 用	17,113,258	
合 計	18,958,852	18,958,852
売上総利益		29,590,466
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	11,732,000	
社員給与	2,791,882	
クルー給与	114,525	
退職給付金	50,000	
法定福利費	2,079,826	
福利厚生費	334,419	
電気料	54,540	
水道料	21,816	
消耗品費	11,542	
地代家賃	327,276	
減価償却費	1,113,808	
旅費交通費	709,579	
通信費	94,569	
会議費	6,648	
租税公課	431,587	
諸会費	46,000	
支払手数料	216,388	
接待交際費	708,089	
車輦費	907,883	
顧問手数料	1,345,460	23,097,837
営業利益		6,492,629
【営業外収益】		
受取利息	418	
雑収入	2,038,590	2,039,008
【営業外費用】		
減価償却費	351,176	
利息費用	46,768	397,944
経常利益		8,133,693
【特別損失】		
役員退職慰労金	2,000,000	2,000,000
税引前当期純利益		6,133,693
法人税、住民税及び事業税		1,971,700
法人税等調整額		663,030
当期純利益		3,498,963

## 株主資本等変動計算書

	自令和2年3月1日至令和3年2月28日 単位 円			
	株主資本			
	資本金	その他有価証券 繰越利益剰余金	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	8,550,000	53,813,075	53,813,075	62,363,075
当期変動額				
当期純損益金		3,498,963	3,498,963	3,498,963
当期変動額合計		3,498,963	3,498,963	3,498,963
当期末残高	8,550,000	57,312,038	57,312,038	65,862,038

純資産合計

62,363,075

3,498,963

3,498,963

3,498,963

65,862,038

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 3 月 1 日

至 令和 3 年 2 月 28 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
資産の評価基準及び評価方法	
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
最終仕入原価法	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産：定率法    無形固定資産：定額法	
引当金の計上基準	
従業員の賞与支給に備えるため支給見込み額の当期負担分を計上	
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	15,354,158円
関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
内訳	
売掛金	1,300,755円
消費税及び地方消費税の会計処理	
税抜経理方式	
III. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引に係るもの	
売上高	20,562,281円
IV. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	855株
当期末株式数（発行済普通株式）	855株
合計（発行済株式）	
前期末株式数（発行済株式）	855株
当期末株式数（発行済株式）	855株